別紙様式第2　様式3－2　　個票 (1)

地域少子化対策重点補助推進事業実施計画書個票

市区町村名　信濃町　（都道府県：　長野県　）
本事業の担当部局名　総務課定住促進係

事業メニュー	結婚新生活支援
区分	結婚新生活支援
関連事業メニュー	3-(1)・(2)　新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援
個別事業名	信濃町結婚新生活支援事業
実施期間	交付決定日　～　令和3年3月31日
所要見込額 ※(注)1	900 千円　補助率：1/2（交付金所要額：450 千円）
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	「信濃町まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、「新しいひとの流れを生み出す地域創生～快適定住環境のまちづくり～」「子育て世代に選ばれる地域の創造～「子ども」が輝くまちづくり～」を基本目標として掲げ、 ①独身の男女を対象に結婚の促進を目的とした事業に対する支援 ②子育て世代の負担軽減、支援 の取組を行うこととしている。本事業については、上記取組の②に位置づけられ、本事業を行うことで、結婚から子育てまで一体的な支援を行い、出生数の増加を図る。

個別事業の内容

（個別事業の内容）　※(注)3

1．概要

新規に婚姻した世帯の婚姻に伴う住宅取得費用、住宅賃貸費用及び引越費用に対する支援を実施する。

・国費を活用した事業開始年度　平成30 年度

【補助対象要件】

・所得要件　☑ 世帯の所得が340万円未満　☐ 自治体独自基準（　　）

・年齢要件　☑ 夫婦ともに婚姻日における年齢が34歳以下の世帯　☐ 自治体独自基準（　　）

【補助基準額・その他自治体が独自に定める補助の基準等】

・補助基準額　☑「住宅取得又は住宅賃貸費用」と「引越費用」の合計で30万円（交付金基準額と同額）
☐ 自治体独自基準
　☐「住宅取得又は住宅賃貸費用」と「引越費用」の合計を設定　円
　☐「住宅取得又は住宅賃貸費用」と「引越費用」のそれぞれに上限額を設定
　　住宅　円　　引越　円

・その他独自要件　☑ あり　☐ なし
独自要件の内容　夫婦のいずれにも町税等を滞納していないこと

2．積算根拠

(1)支給見込世帯数　3 世帯

3件については、平成30年度の当事業における支給実績を引用

(2)広報の実施予定　町ホームページ等により広報を行うとともに、住民係との連携及び移住相談の際の啓発を実施、引越関連事業者及び賃貸事業者等と連携して当該事業を周知

・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4

KPI項目	単位	目標値	
支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	
結婚新生活支援事業に関するアンケート(婚姻届提出時)における「本事業の認知度」	%	60	
結婚新生活支援事業に関するアンケート(補助金申請時)における「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	70	

（参考指標）
婚姻数：26件
出生数：34人
出生率：4.29

・都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5：長野県HPで広報を行う。

・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)6：引越関連事業者及び賃貸事業者等と連携して当該事業の周知を行う。

・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項※(注)7：
※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。
（関係部局等）
（配慮すること）

・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8：
※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。
☐有（以下の①～③から該当するものを選択してください）　☐無
☐①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式)　☐②競争入札方式　☐③随意契約
（事業の内容）　（随契の理由）

・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9：
※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。
該当する取組の有無　☐ 有　取組名：　☐ 無
有の場合の担当部局：